

憲法を学ぶ — 改憲は遠のいたか？

改憲を迫る深層の真相

第3回 (全5回) ㊦

森 英樹

憲法学者
龍谷大学法科大学院教授

自民党が改憲を最大の目標にしてできた政党だということとは第1回で述べました。「政綱」という綱領にあたる文書には、今もその決意が書かれています。ですから、この政党が「改憲だ！」と叫ぶのは、別に珍しいことではありません。ただ、最近の改憲志向は、いわゆる「米軍再編」と連

動していること、日本の財界が本気になって求めはじめているという背景があって、そこにリアリティがあります。

米軍「再編」とメディアが伝えている新戦略を米国はtransformationと言っています。英語の先生ならよくご存知のように、これはただの「再編」ではなく、「根本的改造」の意味です。「人気アニメに「トランスフォーマー」というのがあり、これを昨秋スピルバーク監督が映画化しましたが、その画面字幕でtransformationは、「変身」と訳されていました。

同盟国に基地を置いて大量の米軍を常駐させる冷戦型のformationから、局地的な「紛争」に即応して飛んでいける柔軟なformationに変えつつあり、世界からお隣の韓国でさえ、米軍基地は縮小し始めていますが、唯一日本だけは、それらの前進司令基地として、まるで米国の第51州のように基地機能を強化し、自衛隊との全面的共同行動を予定し始めています。

となると、憲法9条がどうしても邪魔なのです。「北朝鮮が…」というのは口実に過ぎません。

もうひとつのリアリティは、日本の財界が、グローバル化した経済活動を急速にすすめて、外国、特に途上国に進出して来た結果、現地に膨大な資産を持ち始め、それが現地の事情から危なくなっただけに軍事的に「防衛」してほしいと考え始めていることにもあります。去る5月23日の政府発表では、日本の企業等が外国に持っている「資産」が実に610兆円にも膨らみ、負債を差し引いた純資産が250兆円で、ダントツの世界第1位だと報道されていました。

「普通の経済大国はこの資産を、いざというときには本国政府が力づくで「護り」ます。日本もそういう「普通の大国」になるべきだ」というわけです。

前回、「改憲要求はヤワなものではない」と述べたのはこういう真相があるからです。